



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	380,444	1.3	47,542	23.4	50,759	16.7
28年3月期	375,732	5.5	62,090	15.0	60,951	10.2

(注) 包括利益 29年3月期 50,617百万円 (3.9%) 28年3月期 52,687百万円 (35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.46	19.46	6.3	0.5	12.5
28年3月期	22.96	22.96	8.1	0.7	16.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,821百万円 28年3月期 2,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,258,324	820,786	8.8	316.38
28年3月期	8,928,789	793,124	8.8	294.41

(参考) 自己資本 29年3月期 818,939百万円 28年3月期 781,357百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	175,676	135,407	61,512	1,329,867
28年3月期	175,802	186,174	107,889	1,080,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	2,653	4.4	0.4
29年3月期		0.00		1.00	1.00	2,588	5.1	0.3
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		5.1	

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年3月22日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は10円となります。なお、配当性向(連結)は、5.1%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の通期業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,750,346,891 株	28年3月期	2,750,346,891 株
期末自己株式数	29年3月期	161,955,962 株	28年3月期	96,429,744 株
期中平均株式数	29年3月期	2,607,680,782 株	28年3月期	2,653,918,029 株

(注)詳細は、添付資料60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	165,977	5.8	32,858	33.4	43,425	4.5
28年3月期	176,230	0.3	49,366	3.2	41,566	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.65	16.65
28年3月期	15.66	15.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,051,781	807,944	10.0	311.93
28年3月期	7,857,682	776,450	9.9	292.37

(参考) 自己資本 29年3月期 807,410百万円 28年3月期 775,938百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	4
(2) 次期の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
会計方針の変更	24
追加情報	24
注記事項	26
(セグメント情報)	55
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	61
4. 個別財務諸表及び主な注記	62
(1) 貸借対照表	62
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
継続企業の前提に関する注記	68

1. 経営成績等の概況

[金融経済環境]

当連結会計年度において、個人消費、企業の生産活動および輸出は、上期はおおむね横ばいで推移しましたが、下期には回復の動きがみられ、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、政府は平成28年6月に、消費税率10%への引き上げ延期や経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を、同年8月にこれらを具体化する平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、円滑かつ着実な予算実施に取り組みました。平成29年3月には労働人口の減少に対応するため、企業の生産性向上を柱とする「働き方改革」等に重点配分した平成29年度予算を成立させ、さらに同改革の実行計画を取りまとめました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。平成28年9月には異次元緩和に関する総括的検証の結果を踏まえて、これまでの量重視から金利重視に変更する金融政策の枠組みの修正を決定し、短期のマイナス金利幅を維持する一方、新たに長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針等を示しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の政策動向等、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、国内金利については、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下する展開で始まり、長期金利（10年国債利回り）については、平成28年3月末はマイナス0.05%程度であったものが、過去最低水準のマイナス0.3%付近まで一時低下しました。為替相場や日経平均株価については、英国のEU離脱問題や米国の利上げ時期を含めた経済動向の不透明感等を受けて、一時、米ドル・円は99円台、ユーロ・円は109円台まで円高が進み、日経平均株価は1万5千円を割り込みました。その後は、日銀による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）や米国新政権による経済政策に対する期待感を背景に市況は反転し、平成28年12月には米国が約1年ぶりに利上げを再開する等、世界的な金利上昇や景気回復期待もあって、国内の長期金利は上昇、為替相場は円安が進み、日経平均株価は上昇しました。平成29年が明けると、米国新政権の政策運営や欧州政治の先行き不透明感、ギリシャ債務問題の再燃等から、為替相場については円高に戻す動きも見られました。以上の結果、平成29年3月末には国内の長期金利は0.07%程度まで上昇、米ドル・円は111円台（平成28年3月末比約1円の円高）、ユーロ・円は119円台（同比8円の円高）となり、日経平均株価は平成29年3月末の終値で1万8,909円26銭（平成28年3月末比約2,150円の円高）となりました。一方、国内の短期金利については、引き続き低水準で推移しました。

[事業の経過及び成果]

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」、「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。当連結会計年度は第三次中計における初年度にあたり、計画の達成に向けて業務に邁進してまいりました。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当連結会計年度は、当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、外資系事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電などのエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで、日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ、顧客ニーズに応じた案件組成を進めております。スペシャルティファイナンスにおいては、戦略的に本体から競争力のある事業などを切り出す案件が大手企業を中心に増えていることから、そうした案件へのファイナンス供与を積極的に取り組んでおり、平成28年12月に、日本みらいキャピタル株式会社（東京都千代田区）が助言するファンドが、出資する特別目的会社（SPC）を通じて行った日立金属株式会社（東京都港区）の情報システム事業の取得に対して、LBO（レバレッジド・バイ・アウト）ローンを供与しました。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまの資金運用ニーズに対しては、当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、本業強化のニーズに対しては、地域金融機関などの個人のお客さまを対象とした無担保ローンの保証やその他グループ会社の持つ機能を活用した業務提携などを通じて、グループ一体での金融ソリューションの提供に尽力しております。

プリンシパルトランザクションズ業務については、新生プリンシパルインベストメンツグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業へのアプローチを行い、投資や債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、プライベートエクイティ業務などにおいても、バイオベンチャー企業に投資するファンドに出資するなど、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、診療・介護報酬債権の買取(診療・介護報酬ファクタリング)など、当行グループと一体となることによって、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を進めております。

当連結会計年度の各業務については、リテールバンキング業務では、当行は、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、お客さまが10年間毎月Tポイントを1,000ポイント受け取れる住宅ローン「Tポイント×新生銀行 パワースmart住宅ローン」の取り扱いを平成28年10月から開始するなど、引き続き「パワースmart住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。さらに、人工知能(AI)を活用したマーケティング活動を平成29年2月から本格導入しております。これは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)がビッグデータの収集・解析および人工知能の活用を目的に平成28年6月に設立したフィンテック合弁会社のセカンドサイト株式会社(東京都千代田区、以下「セカンドサイト」)が開発したモデルにより実現されるもので、お客さまの行動・購買予測に基づき、より最適な資産運用商品のご提案や、住宅ローンご利用ニーズの発掘などにつなげてまいります。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、当行の個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大やコンシューマーファイナンスシステムの提供に注力していることに加えて、今後は、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の保証与信審査やローン申込前の事前与信モデルへセカンドサイトが開発した人工知能を応用し、審査精度の向上も目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、傘下にある株式会社アプラス(以下「アプラス」)などの事業会社において、Tポイントなどのポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性の向上や業務の効率化などを進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。平成28年4月に参入した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスについては、ラオックス株式会社やイオングループのスーパーマーケット、日本交通グループのタクシーや百貨店などでの利用が始まっております。

海外における業務展開については、大手民間商業銀行であるMilitary Joint Stock Commercial Bank(以下「MB Bank」)との共同出資により、ベトナムでの無担保ローン事業に進出いたします。これは平成28年11月に、MB Bankが設立した100%子会社Financial One Member Limited Liability Company Military Commercial Joint Stock Bank(以下「MB Finance」)へ当行が49%出資する契約を締結したものです。MB Financeは平成28年12月に開業し、ベトナムの携帯電話販売店や家電量販店と提携し、当該店舗のお客さまに対して携帯端末や家電商品を購入する際の割賦ローンや証書型ローンの提供から開始しております。今後の無担保ローン事業の展開に合わせて、新生フィナンシャルによるシステムやシステムメンテナンスの提供も予定しております。

上記に加えて、法人業務と個人業務の枠を超えた新しい取り組みについては、グループ融合を深化させ、各社が持つ知見や経験、ネットワークをフルに活用することで、中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化を順次進めております。平成28年10月には、第三次中計における戦略取組分野である中小企業・小規模事業者向けソリューション強化の第一弾として、昭和リースとアプラスが連携して、バンダーリース事業を開始いたしました。これはショッピングクレジット事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供する形で、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するもので、当行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげてまいります。なお、平成28年12月に、グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制とするため、株式交換により当行の連結子会社である昭和リースを完全子会社化いたしました。

グループの全体的な取り組みとしては、当行およびグループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を平成29年4月に当行内に設置いたしました。これにより、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能全てを含むグループでの全体最適を追求することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指します。

(財務基盤)

当連結会計年度末には、バーゼルⅢ（国内基準）ベースでの連結自己資本比率は13.06%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

当行では、第三次中計において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月4日までに65,564,000株の自己株式を取得し、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月7日までに10,000,000株の自己株式を取得いたしました。当行では、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,804億円（前連結会計年度比47億円増加）、経常費用は3,329億円（同比192億円増加）、経常利益は475億円（同比145億円減少）となりました。

資金利益については、マイナス金利政策導入による基準金利の低下やスプレッドの縮小による影響が計画の想定範囲に留まって推移した一方で、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前連結会計年度並みとなりました。非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）及び金銭の信託運用損益（クレジットトレーディング関連利益等を含む）については、不安定な市場環境を背景にリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務を中心とした手数料収益の増加や大口の有価証券売却益の計上に加えて、前連結会計年度に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、業務基盤拡充を図るためのシステム費及び税制改正の影響等により、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用については、前連結会計年度に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなったことに加えて、コンシューマーファイナンス業務及びストラクチャードファイナンス業務における貸出金増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前連結会計年度に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、アブラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン株式会社において計51億円の追加繰入を実施いたしました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純損益を加除した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円（前連結会計年度比101億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、ストラクチャードファイナンス業務を中心とした手数料収益が増加するとともに、大口の有価証券売却益を計上したことや、前連結会計年度に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、業務粗利益は前連結会計年度に比べて増加しましたが、前連結会計年度に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めており、デリバティブ取引を中心にお客さまとの取引が順調に推移したことや、前連結会計年度に見られた大幅な市場変動に伴う市場関連業務での損失計上がなくなったことから、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アブラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジット事業の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前連結会計年度に比べて増加し、第三次中計を円滑に遂行するための諸施策の展開による経費の増加や、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、引き続き着実にセグメント利益を計上しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は9兆2,583億円(前連結会計年度末比3,295億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆8,334億円(前連結会計年度末比2,705億円増加)となりました。有価証券は1兆146億円(同比2,132億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は4,956億円(同比2,544億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆8,629億円(同比619億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、当行、アプラスフィナンシャル及びび昭和リースにおいて普通社債(各100億円)を発行したこともあり1,126億円(同比174億円増加)となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた平成28年5月11日及び平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたことや、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券約62百万米ドルを平成28年7月に償還したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、8,207億円(前連結会計年度末比276億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当事業年度末は104億円(前事業年度末は347億円)、不良債権比率は0.22%(前事業年度末は0.79%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は13.06%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加、資金運用による収入等と、貸出金の増加による支出等により1,756億円の収入(前連結会計年度は1,758億円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等の有価証券の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により1,354億円の収入(同1,861億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済、自己株式の取得等により615億円の支出(同1,078億円の支出)となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,495億円増加し、1兆3,298億円となりました。

(2) 次期の見通し

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円の見通しとさせていただきます。

平成30年3月期の業績予想

(単位:億円)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	510	507
1株当たり当期純利益	19円70銭(注)	19円46銭
【単体】		
実質業務純益	310	335
当期純利益	360	434

(注) 平成29年3月22日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は197円03銭です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり1円の配当を実施いたします。

次期の当行普通株式の配当については、現時点においては1株当たり1円(期末配当)を考えております。

(注) 平成29年3月22日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の次期の1株当たり配当金の記載は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの配当金は10円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,129,213	1,398,691
コールローン及び買入手形	-	4,472
債券貸借取引支払保証金	4,243	1,625
買入金銭債権	81,763	44,243
特定取引資産	336,345	244,113
金銭の信託	255,526	241,681
有価証券	1,227,859	1,014,635
貸出金	4,562,923	4,833,452
外国為替	17,024	19,617
リース債権及びリース投資資産	211,453	191,488
その他資産	799,420	895,158
有形固定資産	48,781	47,980
建物	16,640	13,891
土地	3,336	3,180
有形リース資産	21,120	22,432
建設仮勘定	382	258
その他の有形固定資産	7,300	8,217
無形固定資産	48,897	52,020
ソフトウェア	25,888	34,099
のれん	18,114	14,683
無形リース資産	1	0
無形資産	4,188	2,504
その他の無形固定資産	703	732
退職給付に係る資産	2,394	7,075
債券繰延資産	3	0
繰延税金資産	14,050	15,542
支払承諾見返	280,620	346,675
貸倒引当金	△91,732	△100,154
資産の部合計	8,928,789	9,258,324

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,499,992	5,489,248
譲渡性預金	301,001	373,673
債券	16,740	6,561
コールマネー及び売渡手形	40,000	53,600
売現先勘定	23,779	36,467
債券貸借取引受入担保金	118,139	337,952
特定取引負債	294,326	212,241
借入金	801,742	789,670
外国為替	75	102
短期社債	129,400	168,000
社債	95,121	112,600
その他負債	380,458	388,307
賞与引当金	8,419	8,519
役員賞与引当金	77	75
退職給付に係る負債	8,791	8,256
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,737
利息返還損失引当金	133,695	101,846
繰延税金負債	378	-
支払承諾	280,620	346,675
負債の部合計	8,135,665	8,437,537
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,506
利益剰余金	267,716	312,538
自己株式	△72,559	△79,539
株主資本合計	786,823	823,710
その他有価証券評価差額金	11,911	10,299
繰延ヘッジ損益	△14,770	△13,925
為替換算調整勘定	362	199
退職給付に係る調整累計額	△2,970	△1,344
その他の包括利益累計額合計	△5,466	△4,770
新株予約権	512	584
非支配株主持分	11,254	1,262
純資産の部合計	793,124	820,786
負債及び純資産の部合計	8,928,789	9,258,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	375,732	380,444
資金運用収益	140,739	138,488
貸出金利息	124,928	127,468
有価証券利息配当金	13,300	8,991
コールローン利息及び買入手形利息	59	14
買現先利息	102	-
債券貸借取引受入利息	5	1
預け金利息	1,119	1,092
その他の受入利息	1,224	921
役務取引等収益	47,357	49,207
特定取引収益	8,598	7,373
その他業務収益	150,925	159,280
その他経常収益	28,111	26,095
償却債権取立益	8,166	5,343
その他の経常収益	19,945	20,751
経常費用	313,641	332,901
資金調達費用	18,394	16,209
預金利息	8,212	7,761
譲渡性預金利息	224	52
債券利息	24	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	120	△5
売現先利息	154	126
債券貸借取引支払利息	181	362
借入金利息	4,792	3,413
短期社債利息	439	335
社債利息	2,877	1,126
その他の支払利息	1,367	3,026
役務取引等費用	21,864	23,704
特定取引費用	170	-
その他業務費用	100,883	96,463
営業経費	148,791	149,497
のれん償却額	5,256	3,559
無形資産償却額	2,161	1,684
その他の営業経費	141,373	144,253
その他経常費用	23,537	47,026
貸倒引当金繰入額	10,802	34,828
その他の経常費用	12,734	12,198
経常利益	62,090	47,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	1,714	5,756
固定資産処分益	544	33
その他の特別利益	1,169	5,723
特別損失	987	1,544
固定資産処分損	71	253
減損損失	636	450
その他の特別損失	279	840
税金等調整前当期純利益	62,817	51,755
法人税、住民税及び事業税	1,999	2,139
法人税等調整額	△511	△900
法人税等合計	1,488	1,238
当期純利益	61,329	50,517
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	378	△242
親会社株主に帰属する当期純利益	60,951	50,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	61,329	50,517
その他の包括利益	△8,641	100
その他有価証券評価差額金	993	△273
繰延ヘッジ損益	△3,269	845
為替換算調整勘定	△1,474	△2,289
退職給付に係る調整額	△2,475	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,415	192
包括利益	52,687	50,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,988	51,455
非支配株主に係る包括利益	△300	△838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			60,951		60,951
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高			-		-
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	58,297	△0	58,296
当期末残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								60,951
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								-
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△3,269	△3,320	△2,454	△7,962	△698	△10,273	△18,935
当期変動額合計	1,080	△3,269	△3,320	△2,454	△7,962	△698	△10,273	39,361
当期末残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				△12,096	△12,096
自己株式の処分		△3,258		5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,258	△3,258		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△955			△955
連結子会社増加による減少高			△2		△2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△955	44,822	△6,980	36,886
当期末残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								50,759
自己株式の取得								△12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△955
連結子会社増加による減少高								△2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	△9,224
当期変動額合計	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	27,662
当期末残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,817	51,755
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,436	12,517
のれん償却額	5,256	3,559
無形資産償却額	2,161	1,684
減損損失	636	450
持分法による投資損益(△は益)	△2,126	△2,821
貸倒引当金の増減(△)	△16,500	8,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△354	114
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,231	△4,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△535
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2,903	833
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△36,555	△31,849
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106	△1
資金運用収益	△140,739	△138,488
資金調達費用	18,394	16,209
有価証券関係損益(△)	△1,949	△13,673
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5,485	△2,561
為替差損益(△は益)	20,111	1,768
固定資産処分損益(△は益)	△473	219
特定取引資産の純増(△)減	△18,946	92,231
特定取引負債の純増減(△)	26,349	△82,085
貸出金の純増(△)減	△101,633	△270,492
預金の純増減(△)	132,803	△10,763
譲渡性預金の純増減(△)	215,436	72,672
債券の純増減(△)	△15,560	△10,178
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,139	36,428
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	22,875	17,478
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	5,755	△21,747
コールローン等の純増(△)減	83,216	△4,472
買入金銭債権の純増(△)減	9,134	37,682
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,507	2,617
コールマネー等の純増減(△)	△195,372	26,288
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,769	219,812
外国為替の純増(△)減	1,560	△2,566
短期社債(負債)の純増減(△)	33,400	38,600
信託勘定借の純増減(△)	△162	-
資金運用による収入	137,928	140,878
資金調達による支出	△17,039	△14,216
売買目的有価証券の純増(△)減	38	7
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	16,217	12,269
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	15,623	9,271
その他	△116,326	△14,782
小計	178,422	178,224
法人税等の支払額	△2,620	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,802	175,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,129,938	△1,687,840
有価証券の売却による収入	4,137,694	1,670,739
有価証券の償還による収入	225,688	164,298
金銭の信託の設定による支出	△153,252	△106,728
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	121,137	111,222
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△3,982	△4,799
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△11,279	△14,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,479	△443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,062
その他	1,587	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,174	135,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,400	△38,600
劣後特約付社債の償還による支出	△87,849	-
非支配株主からの払込みによる収入	1	50
非支配株主への払戻による支出	△9,000	△6,439
配当金の支払額	△2,653	△2,653
非支配株主への配当金の支払額	△987	△451
自己株式の取得による支出	△0	△12,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,889	△61,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	253,991	249,510
現金及び現金同等物の期首残高	826,365	1,080,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,357	1,329,867

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 124 社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

新生パーソナルローン株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

イノベーション・エンジン再生医療投資事業有限責任組合他3社は設立により、栄伸工業株式会社は株式取得により、株式会社エス・エル・ウイング他1社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Lexia LLC 他33社は清算により、きらやかリース株式会社他1社は株式売却により、メイプル保険サービス株式会社は株式会社アプラスとの合併により、あおば合同会社他5社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等 97 社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他57社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持

分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 20社

主要な会社名

日盛金融控股股份有限公司

ES Shipping Corporation 他3社は設立により、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他4社は清算により、持分法の適用対象から除いております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 97社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他57社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

⑤ 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等 1社

会社名

ORTHOREBIRTH株式会社

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用

指針」(企業会計基準適用指針第22号)第24項の要件を満たしているため、関連法人等として取り扱っておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	94社
9月末日	2社
12月末日	26社
2月末日	2社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、

発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価

額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,727百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00～14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～14.74年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は122百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる

収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

一部の連結される子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更)

当行は、平成29年3月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催予定の第17期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

東京証券取引所を始めとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를 100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当行株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年3月31日現在)	2,750,346,891株
株式併合により減少する株式数	2,475,312,202株
株式併合後の発行済株式総数	275,034,689株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	40億株
変更後の発行可能株式総数 (平成29年10月1日付)	4億株

(5) 株式併合の条件

平成29年6月21日開催予定の第17期定時株主総会において、本株式併合に関する議案及び下記「3. 定款の一部変更」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1. (1) 株式併合の目的」に記載した全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するために実施するものです。

(2) 単元株式数の変更の内容

当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

(4) 単元株式数の変更の条件

平成29年6月21日開催予定の第17期定時株主総会において、上記「1. 株式併合」に関する議案及び下記「3. 定款の一部変更」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 定款の一部変更

(1) 定款の一部変更の目的

当行の発行可能株式総数を40億株から4億株に変更するとともに、当行の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、本変更につきましては、株式併合の効

力発生日である平成29年10月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、当該効力発生日の翌日をもって本附則を削除いたします。

(2) 定款の一部変更の条件

平成29年6月21日開催予定の第17期定時株主総会において、上記「1. 株式併合」に関する議案及び本定款の一部変更に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月22日
定時株主総会決議日	平成29年6月21日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,163円89銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	194円65銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	194円64銭

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く)は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	49,971
出資金	2,788

(注) 株式のうち、共同支配企業に対する投資の金額は、427百万円であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,667百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,618百万円、延滞債権額は33,358百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は113百万円、延滞債権額は9,306百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,728百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は423百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,023百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は184百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,728百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,028百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,265百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、8,359百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,927百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10 百万円
特定取引資産	730 百万円
金銭の信託	508 百万円
有価証券	563,096 百万円
貸出金	87,524 百万円
リース債権及びリース投資資産	23,515 百万円
その他資産	57,190 百万円
有形リース資産	6,815 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,071 百万円
売現先勘定	36,467 百万円
債券貸借取引受入担保金	267,414 百万円
借入金	328,769 百万円
社債	2,000 百万円
その他負債	15 百万円
支払承諾	954 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金60百万円及び有価証券47,770百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金3,832百万円、保証金11,332百万円、金融商品等差入担保金48,856百万円、外国為替差入証拠金92百万円及び全銀ネット差入担保金11,994百万円が含まれております。

10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	49,876百万円
社債	2,000百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

有価証券	66,983百万円
その他資産	6,987百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,537,749百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,255,887百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、

金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. その他資産には、割賦売掛金 541,401 百万円が含まれております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 60,703 百万円
14. 有形固定資産の圧縮記帳額 30 百万円
15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
16. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定 18,365 百万円が含まれております。
17. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	18,492 百万円
負ののれん	3,808 百万円
差引額	14,683 百万円

18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,400 百万円が含まれております。
19. 社債には、劣後特約付社債 31,400 百万円が含まれております。
20. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、1,000 百万円であります。
21. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額は 73 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」には、リース収入 81,188 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益 5,869 百万円、金銭の信託運用益 3,933 百万円、睡眠債券の収益計上額 2,852 百万円及び持分法による投資利益 2,821 百万円を含んでおります。
3. 「その他業務費用」には、リース原価 73,372 百万円を含んでおります。
4. 「その他の営業経費」には、人件費 56,628 百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、利息返還損失引当金繰入額 5,190 百万円、睡眠債券払戻損失引当金繰入額 1,083 百万円及び株式等売却損 1,082 百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」には、貸出金譲受益 4,236 百万円及び子会社清算益 1,210 百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」には、関連会社清算損 528 百万円及び子会社株式売却損 154 百万円を含んでおります。

8. 「減損損失」には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
東京都・大阪府・ 岡山県等	支店店舗及び ATM等	土地建物及びその他の有 形固定資産	193
東京都・大阪府・ 岡山県等	システム関連 資産	その他の有形固定資産及 びソフトウェア	242
計			435

当行グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、個人業務及び金融市場業務に属する一部の連結される子会社において売却予定資産及び投資の回収が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づき算定しております。

上記の減損損失のうち、土地に関するものは18百万円、建物に関するものは142百万円、その他の有形固定資産に関するものは50百万円、ソフトウェアに関するものは224百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,438 百万円
組替調整額	<u>△13,216</u>
税効果調整前	△778
税効果額	<u>504</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△273</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△4,148
組替調整額	<u>3,795</u>
税効果調整前	△352
税効果額	<u>1,198</u>
繰延ヘッジ損益	<u>845</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,470
組替調整額	<u>△818</u>
税効果調整前	△2,289
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△2,289</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	1,821
組替調整額	<u>233</u>
税効果調整前	<u>2,055</u>
税効果額	<u>△429</u>
退職給付に係る調整額	<u>1,625</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△494
組替調整額	<u>687</u>
税効果調整前	192
税効果額	<u>—</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>192</u>

その他の包括利益合計	<u><u>100</u></u>
------------	-------------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,429	75,564	10,037	161,955	(注)
合計	96,429	75,564	10,037	161,955	

(注) 自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得によるものであります。

自己株式の減少は、株式交換に伴う自己株式の割当交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、当行及び一部の連結される子法人等のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月11日 取締役会	普通株式	2,653百万円	1.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月10日 取締役会	普通株式	2,588 百万円	利益剰余金	1.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,398,691百万円
有利息預け金(日本銀行への預け金を除く)	△68,824百万円
現金及び現金同等物	<u>1,329,867百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成29年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約4割はノンリコースローンであります。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- | | |
|--------------|---|
| (i) 市場リスク | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク |
| (ii) 信用リスク | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク |
| (iii) 流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の

業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会でトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM 委員会で主とし

てバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク（「VaR」）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき ALM 委員会により運営されております。

統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析に VaR を利用しております。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間 10 日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。

平成 29 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体として 1,835 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債

券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動幅を100 ベーシス・ポイント(1%)とした場合の経済価値に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債のエクスポージャーを、金利期日に応じて適切な期間に分解し、上記金利変動幅を用いて算定しております。なお、金利変動リスクをより適切に把握するため、当該影響額の算定にあたっては、当連結会計年度より、プリペイメントによる非線形リスクを反映させております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が100 ベーシス・ポイント(1%)上昇したものと想定した場合には、経済価値は51,429百万円減少し、100 ベーシス・ポイント(1%)下落したものと想定した場合には、経済価値は41,131百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	1,398,691	1,398,691	—
(2) コールローン及び買入手形	4,472	4,472	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,625	1,625	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	4,213	4,213	—
その他の買入金銭債権(*1)	39,731	40,547	815
(5) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	15,479	15,479	—
(6) 金銭の信託(*1)	240,911	246,403	5,492
(7) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	496,268	502,026	5,758
その他有価証券	424,032	424,032	—
関連法人等株式	49,375	33,160	△16,215
(8) 貸出金(*2)	4,833,452		
貸倒引当金	△60,484		
	4,772,968	4,934,474	161,505
(9) リース債権及びリース投資資産(*1)	189,434	187,559	△1,874
(10) その他資産			
割賦売掛金	541,401		
割賦利益繰延	△14,205		
貸倒引当金	△10,446		
	516,750	556,047	39,297
資産計	8,153,955	8,348,735	194,779
(1) 預金	5,489,248	5,490,787	△1,538
(2) 譲渡性預金	373,673	373,623	50
(3) 債券	6,561	6,564	△2
(4) コールマネー及び売渡手形	53,600	53,600	—
(5) 売現先勘定	36,467	36,467	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	337,952	337,952	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	1,621	1,621	—
(8) 借入金	789,670	791,278	△1,607
(9) 短期社債	168,000	167,946	53
(10) 社債	112,600	113,252	△652
負債計	7,369,396	7,373,093	△3,696
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,095	20,095	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,758	4,758	—
デリバティブ取引計	24,853	24,853	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*4)	346,675	△122

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、101,846百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,889百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価

格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、時価には所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額を含めておりません。

(10)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(10)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4)コールマネー及び売渡手形、(5)売現先勘定及び(6)債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9)短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	9,641
② 組合出資金等 (*1) (*2)	35,316
合計	44,958

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について102百万円、組合出資金等について67百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	1,393,162	—	—	—
コールローン及び買入手形	4,472	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	14,384	—	2,000	23,632
有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	240,397	231,883	5,597
うち国債	10,000	240,000	230,000	5,000
その他	—	397	1,883	597
その他有価証券のうち満期があるもの	36,416	46,396	117,872	184,455
うち国債	—	—	1,000	1,000
社債	3,081	15,254	58,152	42,040
その他	33,334	31,142	58,719	141,415
貸出金	1,128,437	1,308,702	1,009,036	1,353,861
リース債権及びリース投資	58,109	77,332	34,887	21,157
資産				
割賦売掛金	169,746	175,977	64,790	110,154
合計	2,816,355	1,848,807	1,460,470	1,698,859

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	4,699,204	620,369	105,772	63,901
譲渡性預金	373,673	-	-	-
債券	6,107	454	-	-
コールマネー及び売渡手形	53,600	-	-	-
売現先勘定	36,467	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	337,952	-	-	-
借入金	431,686	169,556	86,379	102,048
短期社債	168,000	-	-	-
社債	21,000	35,000	25,000	31,600
合計	6,127,691	825,380	217,152	197,550

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成29年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△21
売買目的の買入金銭債権	△1,110

2. 満期保有目的の債券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	493,562	499,156	5,593
	その他	2,706	2,870	164
	小計	496,268	502,026	5,758
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		496,268	502,026	5,758

3. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	26,630	11,844	14,785
	債券	33,928	33,579	348
	国債	2,055	2,036	18
	地方債	-	-	-
	社債	31,873	31,543	330
	その他	144,158	141,417	2,740
	小計	204,716	186,841	17,875
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	815	1,071	△255
	債券	85,996	87,019	△1,023
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	85,996	87,019	△1,023
	その他	137,633	139,985	△2,351
	小計	224,445	228,076	△3,631
合計		429,162	414,918	14,244

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	14,244
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成資 産であるその他有価証券等	1,246
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価 証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を 変更した有価証券	△172
その他の金銭の信託	△659
(△) 繰延税金負債	3,110
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,548
(△) 非支配株主持分相当額	20
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,227
その他有価証券評価差額金	10,299

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,499	2,713	6
債券	1,082,036	11,402	2,856
国債	1,007,195	6,412	2,808
地方債	24,055	9	19
社債	50,785	4,979	28
その他	658,637	6,343	3,677
合計	1,745,173	20,460	6,540

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は27百万円（株式27百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	21,797	△58

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	219,883	220,543	△659	47	△706

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得及び株式交換による完全子会社化)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)

事業の内容 リース業

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

平成28年6月30日:現金を対価とする非支配株主からの株式取得

平成28年12月1日:当行を株式交換完全親会社、昭和リースを株式交換完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

当行第三次中期経営計画の施策の一環として実施されるもので、昭和リースを当行の完全子会社とすることで、グループ経営の意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制を整え、当行の「中長期ビジョン」や第三次中期経営計画にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指して新生銀行グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	1,321百万円
当行普通株式	1,856百万円
取得原価	3,178百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

昭和リース普通株式1株に対して、当行普通株式2.17株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当行及び昭和リースから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FASに算定を依頼いたしました。

株式会社KPMG FASは、当行普通株式については株式市価法、昭和リース普通株式については、株価倍率法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して分析し、その算定結果を参考に株式交換比率を検討した結果、当行と昭和リースは上記①に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成28年9月21日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

③ 交付した株式数

10,037,782株

(5) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

955百万円

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	316円38銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	19円46銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	19円46銭

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
その他の営業経費 71百万円
2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額
該当ありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当行

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役1名 当行従業員29名		子会社役職員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から平成30年6月24日まで

	第23回新株予約権		第1回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員17名		当行取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株	普通株式 134,300株
付与日	平成20年12月1日		平成28年5月26日
権利確定条件	(注)2		権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで	平成28年5月27日から平成58年5月26日まで

(注)

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,224,000	799,000	140,000	1,139,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	1,224,000	799,000	140,000	1,139,000

	第21回	第22回	第23回	第1回 株式報酬型
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	134,300
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	134,300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	42,000	178,000	54,000	-
権利確定	-	-	-	134,300
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	42,000	178,000	54,000	134,300

(ロ)単価情報

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年 6月1日か ら平成29 年5月8日 まで	平成23年 6月1日か ら平成29 年5月8日 まで	平成21年 6月1日か ら平成29 年5月8 日まで	平成23年 6月1日か ら平成29 年5月8 日まで
権利行使価格(円)	555		555	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価(円)	131	143	131	143

	第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年 7月1日か ら平成29 年6月19 日まで	平成23年 7月1日か ら平成29 年6月19 日まで	平成22年 6月1日か ら平成30 年5月13 日まで	平成24年 6月1日か ら平成30 年5月13 日まで
権利行使価格(円)	527		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価(円)	121	132	158	169

	第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年 6月1日か ら平成30 年5月13 日まで	平成24年 6月1日か ら平成30 年5月13 日まで	平成22年 7月1日か ら平成30 年6月24 日まで	平成24年 7月1日か ら平成30 年6月24 日まで
権利行使価格(円)	416		407	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価(円)	158	169	127	137

	第23回		第1回株式報酬型
権利行使期間	平成22年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで	平成24年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで	平成28年5月27日か ら平成58年5月26日 まで
権利行使価格(円)	221		1
権利行使時平均株価(円)	-		-
付与日における公正な評 価単価(円)	53	57	162

(2) 連結される子法人等である OJBC Co. Ltd

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名	Nippon Wealth Limited 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	B種優先株式 2,114,680株	B種優先株式 72,920株
付与日	平成27年4月28日	平成28年5月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成27年4月28日から 平成29年4月28日まで	平成28年5月25日から 平成30年5月25日まで
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで

(注)

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第2回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,114,680	-
付与	-	72,920
失効	72,920	-
権利確定	-	-
未確定残	2,041,760	72,920
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(ロ) 単価情報

	第1回	第2回
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
権利行使価格(米ドル)	1.10	1.10
権利行使時平均株価(米ドル)	-	-
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.26	0.15

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 当行

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型
権利行使期間	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで
株価変動性(注)1	47.043%
予想残存期間(注)2	8.3年
予想配当(注)3	1円/株
無リスク利率(注)4	△0.174%

(注)

1. 予想残存期間に対応する期間(平成20年2月7日から平成28年5月26日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、当行における過去10年間の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
3. 平成27年3月期の期末配当実績(1円/株)及び平成28年3月期の中間配当実績(0円/株)の合計額(1円/株)によっております。
4. 予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結される子法人等であるOJBC Co. Ltd

(イ) 使用した評価技法 二項格子モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
権利行使期間	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
株価変動性(注)1	45.00%
予想残存期間(注)2	10.0年
予想配当(注)3	-
無リスク利率(注)4	1.87%

(注)

1. 権利行使期間の満期までの期間（10年）に応じた類似業種の株価実績に基づき算定しております。
2. 付与日から権利行使期間の満期までの期間を用いております。
3. 直近の配当実績に基づき0%としております。
4. 予想残存期間に対応する期間の米国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場業務
業務粗利益	17,058	21,896	9,991	13,230	8,393	2,621
資金利益 (△は損失)	11,220	9,422	2,592	△1,255	1,967	323
非資金利益 (△は損失)	5,837	12,473	7,398	14,486	6,426	2,297
経費	10,583	4,959	4,322	8,802	3,311	3,668
与信関連費用 (△は益)	371	3,590	130	△1,024	△92	1
セグメント利益 (△は損失)	6,104	13,346	5,539	5,452	5,175	△1,048
セグメント資産	1,680,679	1,253,269	174,426	483,932	414,430	60,840
セグメント負債	897,009	71,704	3,631	-	218,752	54,940
その他の項目						
持分法投資利益	-	-	2,420	-	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	52,189	-	-	-

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスファイナンシャル	その他			
業務粗利益	26,032	63,283	54,857	1,895	7,089	2,179	228,529
資金利益 (△は損失)	23,490	64,212	9,076	1,228	△50	48	122,278
非資金利益 (△は損失)	2,541	△928	45,781	666	7,140	2,130	106,251
経費	33,564	32,499	37,042	812	1,704	1,207	142,479
与信関連費用 (△は益)	△679	20,515	8,604	275	-	207	31,898
セグメント利益 (△は損失)	△6,852	10,267	9,211	807	5,385	764	54,151
セグメント資産	1,354,865	485,260	911,368	61,147	599,903	0	7,480,125
セグメント負債	4,882,253	44,929	254,910	270	-	0	6,428,401
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	400	-	-	2,821
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	427	-	-	52,617

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	54,151
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△3,559
無形資産償却額	△1,684
臨時的な費用	△42
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△1,083
睡眠債券の収益計上額	2,852
利息返還損失引当金繰入額	△5,190
その他	2,100
連結損益計算書の経常利益	47,542

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,480,125
現金預け金	1,398,691
コールローン及び買入手形	4,472
債券貸借取引支払保証金	1,625
外国為替	19,617
割賦売掛金を除くその他資産	353,756
有形リース資産を除く有形固定資産	25,547
無形リース資産を除く無形固定資産	52,020
退職給付に係る資産	7,075
債券繰延資産	0
繰延税金資産	15,542
貸倒引当金	△100,154
連結貸借対照表の資産合計	9,258,324

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,428,401
コールマネー及び売渡手形	53,600
売現先勘定	36,467
債券貸借取引受入担保金	337,952
借入金	789,670
外国為替	102
短期社債	168,000
社債	112,600
その他負債	388,307
賞与引当金	8,519
役員賞与引当金	75
退職給付に係る負債	8,256
睡眠債券払戻損失引当金	3,737
利息返還損失引当金	101,846
連結貸借対照表の負債合計	8,437,537

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	294円41銭	316円38銭
1株当たり当期純利益金額	22円96銭	19円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円96銭	19円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	793,124	820,786
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,767	1,846
うち新株予約権	百万円	512	584
うち非支配株主持分	百万円	11,254	1,262
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	781,357	818,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,653,917	2,588,390

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	60,951	50,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	60,951	50,759
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,918	2,607,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1	113
うち新株予約権	千株	1	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権6種類（新株予約権の数3,522個）。	当行 新株予約権7種類（新株予約権の数3,576個）。 連結子会社（OJBC Co.Ltd） (1)B種優先株式 130,000株 (2)新株予約権2種類（同社B種優先株式2,114,680個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,049,396	1,313,376
現金	5,046	5,514
預け金	1,044,350	1,307,861
コールローン	-	4,472
買入金銭債権	192,146	133,245
特定取引資産	311,832	227,608
特定取引有価証券派生商品	25,885	23,329
特定金融派生商品	285,946	204,278
金銭の信託	151,647	118,872
有価証券	1,603,809	1,369,326
国債	748,010	493,562
地方債	505	-
社債	68,513	117,869
株式	384,254	387,729
その他の証券	402,524	370,164
貸出金	4,300,152	4,536,434
割引手形	368	391
手形貸付	33,351	20,836
証書貸付	3,667,596	3,837,177
当座貸越	598,835	678,029
外国為替	17,024	19,617
外国他店預け	15,427	16,589
取立外国為替	1,596	3,028
その他資産	205,762	270,648
前払費用	2,037	2,533
未収収益	8,129	8,197
先物取引差入証拠金	4,217	3,831
先物取引差金勘定	483	1,084
金融派生商品	98,943	81,951
金融商品等差入担保金	37,713	47,438
社債発行費	178	149
未収金	11,167	85,272
その他の資産	42,891	40,190
有形固定資産	17,813	16,550
建物	13,003	10,690
建設仮勘定	62	3
その他の有形固定資産	4,748	5,856
無形固定資産	13,572	17,414
ソフトウェア	10,966	15,246
のれん	1,200	1,035
リース資産	678	691
その他の無形固定資産	726	440
前払年金費用	1,073	3,887
債券繰延資産	3	0
債券発行費用	3	0
繰延税金資産	-	1,134
支払承諾見返	21,730	48,526
貸倒引当金	△28,282	△29,335
資産の部合計	7,857,682	8,051,781

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,664,767	5,618,935
当座預金	49,342	37,103
普通預金	2,133,046	2,330,162
通知預金	20,095	17,629
定期預金	3,005,648	2,756,729
その他の預金	456,634	477,309
譲渡性預金	301,001	373,673
債券	16,740	6,561
債券発行高	16,740	6,561
コールマネー	40,000	53,600
売現先勘定	23,779	36,467
債券貸借取引受入担保金	116,409	337,952
特定取引負債	291,356	210,031
特定取引有価証券派生商品	23,341	17,281
特定金融派生商品	268,014	192,750
借入金	374,827	336,519
借入金	374,827	336,519
外国為替	75	102
未払外国為替	75	102
社債	57,619	57,600
その他負債	162,635	155,454
未払法人税等	748	1,580
未払費用	23,595	25,005
前受収益	692	557
先物取引差金勘定	-	13
金融派生商品	87,365	73,331
金融商品等受入担保金	28,803	34,940
資産除去債務	7,443	7,492
その他の負債	13,987	12,533
賞与引当金	4,511	4,674
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,737
繰延税金負債	2,873	-
支払承諾	21,730	48,526
負債の部合計	7,081,231	7,243,837
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	264,216	301,729
利益準備金	13,689	14,220
その他利益剰余金	250,526	287,508
繰越利益剰余金	250,526	287,508
自己株式	△72,559	△79,539
株主資本合計	783,327	813,860
その他有価証券評価差額金	10,777	9,444
繰延ヘッジ損益	△18,166	△15,894
評価・換算差額等合計	△7,389	△6,450
新株予約権	512	534
純資産の部合計	776,450	807,944
負債及び純資産の部合計	7,857,682	8,051,781

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	176,230	165,977
資金運用収益	109,149	103,802
貸出金利息	80,384	85,332
有価証券利息配当金	25,952	16,352
コールローン利息	59	14
買現先利息	102	-
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	1,049	1,023
その他の受入利息	1,601	1,080
役務取引等収益	19,285	18,944
受入為替手数料	1,210	1,284
その他の役務収益	18,075	17,660
特定取引収益	5,031	4,103
特定取引有価証券収益	361	86
特定金融派生商品収益	4,670	4,016
その他業務収益	13,264	26,052
外国為替売買益	5,596	9,895
国債等債券売却益	6,944	14,590
国債等債券償還益	-	1,133
金融派生商品収益	453	-
その他の業務収益	270	432
その他経常収益	29,499	13,074
貸倒引当金戻入益	17,119	-
償却債権取立益	3,505	290
株式等売却益	1,293	3,836
金銭の信託運用益	4,493	4,475
その他の経常収益	3,087	4,471
経常費用	126,863	133,119
資金調達費用	15,778	13,020
預金利息	8,225	7,765
譲渡性預金利息	224	52
債券利息	24	10
コールマネー利息	120	△5
売現先利息	154	126
債券貸借取引支払利息	171	361
借用金利息	2,088	654
社債利息	3,403	1,028
金利スワップ支払利息	1,347	3,007
その他の支払利息	19	18
役務取引等費用	24,103	26,417
支払為替手数料	1,353	1,316
その他の役務費用	22,750	25,100

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特定取引費用	197	33
その他の特定取引費用	197	33
その他業務費用	2,285	6,945
国債等債券売却損	1,191	5,458
債券発行費用償却	8	2
社債発行費用償却	251	76
金融派生商品費用	-	186
その他の業務費用	833	1,220
営業経費	76,173	79,036
その他経常費用	8,324	7,667
貸倒引当金繰入額	-	2,345
貸出金償却	498	1,878
株式等売却損	3,606	1,082
株式等償却	638	-
金銭の信託運用損	2	1
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	2,903	1,083
その他の経常費用	675	1,276
経常利益	49,366	32,858
特別利益	842	9,300
固定資産処分益	0	0
関係会社清算益	143	1,199
その他の特別利益	698	8,100
特別損失	7,374	1,313
固定資産処分損	57	110
減損損失	480	120
その他の特別損失	6,836	1,082
税引前当期純利益	42,834	40,845
法人税、住民税及び事業税	△618	△1
法人税等調整額	1,886	△2,578
法人税等合計	1,268	△2,579
当期純利益	41,566	43,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	13,158	212,144		225,303	△72,558	744,415
当期変動額										
剰余金の配当					530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益						41,566	41,566		41,566	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			-	-				-	-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	530	38,381	38,912	△0	38,912	
当期末残高	512,204	79,465	-	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					41,566
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,275	△771	1,503	△698	804
当期変動額合計	2,275	△771	1,503	△698	39,717
当期末残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327	
当期変動額										
剰余金の配当					530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益						43,425	43,425		43,425	
自己株式の取得								△12,096	△12,096	
自己株式の処分			△3,258	△3,258				5,115	1,856	
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,258	3,258		△3,258	△3,258		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	530	36,982	37,513	△6,980	30,532	
当期末残高	512,204	79,465	-	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					43,425
自己株式の取得					△12,096
自己株式の処分					1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,332	2,271	939	21	960
当期変動額合計	△1,332	2,271	939	21	31,493
当期末残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。